



特別勘定（世界分散型40CM/世界分散型20CM）

月次運用実績レポート

2010年11月



【利用する投資信託の委託会社】 中央三井アセットマネジメント株式会社

中央三井アセットマネジメント株式会社は、1999年7月に三信投資顧問株式会社と中信投資顧問株式会社が合併して誕生した投資信託委託会社です。現在、投資信託委託業務を中心に個人および法人のお客様に多様な商品サービスを提供しており、変額個人年金保険向け投資信託については特に力を入れています。

- ・アクサ生命保険株式会社の「変額個人年金保険(07)終身D3型」は、特別勘定で運用を行う保険商品です。
特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・商品内容の詳細については「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）」、「商品パンフレット」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をあわせてご覧ください。
- ・当資料に記載されている各表にある金額、比率、ファンドの資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等をしているので、合計等と合致しないことがあります。

変額個人年金保険(07)終身D3型 特別勘定の月次運用実績レポート(2010年11月)

- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・その他、当資料に関する「変額個人年金保険(07)終身D3型のリスク及び諸費用について」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。
- ・当ページは、利用する投資信託の委託会社である中央三井アセットマネジメント株式会社が作成した運用環境を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

運用環境 [2010年11月]

【日本株式市場】

日本株式市場は、上昇しました。TOPIX(東証株価指数)は前月末比6.17%上昇の860.94ポイントで終了しました。月初は、FRB(米連邦準備制度理事会)による追加金融緩和策の決定を受けて、海外株式市場が堅調に推移したことや円高が一服したことなどから上昇しました。その後も、1ドル83円台まで円安に戻し企業業績の改善期待が強まったことなどから買い優勢の展開が続きました。業種別(東証33業種)では、証券市況の改善を受けて証券・商品先物取引業(前月末比+15.23%)が最も上昇した一方、中国向け旅客数の減少懸念などから空運業(同▲2.78%)が最も下落しました。

【外国株式市場】

MSCIコクサイ指数(除く日本、税引後配当込み)は、下落しました。米国株式市場はFRBの追加的な金融緩和を好感し上昇して始まりましたが、中旬以降は中国の利上げ観測やアイルランドの債務問題、朝鮮半島情勢の緊迫化など、不透明感からリスク回避の動きが続き、月末のNYダウは前月末比1.01%下落の11,006.02ドルで終了しました。欧州株式市場は多くの市場で下落しました。市場別騰落率は、英FT100が前月末比2.59%下落、仏CAC40が同5.82%下落する一方、独DAXはユーロ安を受けて買い優勢の展開となり、同1.32%上昇となりました。

【日本債券市場】

日本債券市場は、金利上昇基調で推移しました。新発10年国債利回りは1.185%となりました(前月末は0.92%)。月初は米国長期金利の低下を受けて0.9%台前半まで低下したものの、株価の上昇や米国長期金利が上昇に転じたことなどから中旬には1%台に上昇しました。その後も米国長期金利が上昇傾向となったことや株価が堅調な推移を続けたこと、円高が一服したことなどから売り優勢の展開が続き、月末は1.18%近辺となりました。日銀は、政策金利を据え置き、年0~0.1%程度を維持しました。無担保コール(翌日物)は0.1%程度の水準で推移しました。

【外国債券市場】

シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、0.89%下落しました。米10年国債利回りは、FRBによる量的金融緩和を受けて一旦低下したものの、量的緩和やドル安政策に対して米国内外から批判が出るなど、その持続性に懸念が生じたことなどから上昇し、月末は2.79%となりました(前月末は2.59%)。独10年国債利回りは、株価の上昇や米国長期金利に連動して上昇し、月末には2.67%となりました(前月末は2.51%)。FRBは、FF(フェデラル・ファンド)金利の誘導目標を据え置き、年0~0.25%を維持しました。ECB(欧州中央銀行)は政策金利を据え置き、年1.0%を維持しました。

【外国為替市場】

米ドル/円相場は、米国長期金利の上昇や20ヵ国・地域(G20)首脳会議で各国が通貨引き下げ競争の回避に合意したことなどからドルが買い戻され、円安となりました。円は対ドルで前月末比3円38銭(4.18%)円安ドル高の1ドル=84円27銭となりました。ユーロ/円相場は、アイルランドの債務問題をきっかけに欧州の財政懸念が再燃したことなどからリスク回避の動きが強まり、ユーロ安円高となりました。円は対ユーロで前月末比1円95銭(1.73%)円高ユーロ安の1ユーロ=110円66銭となりました。

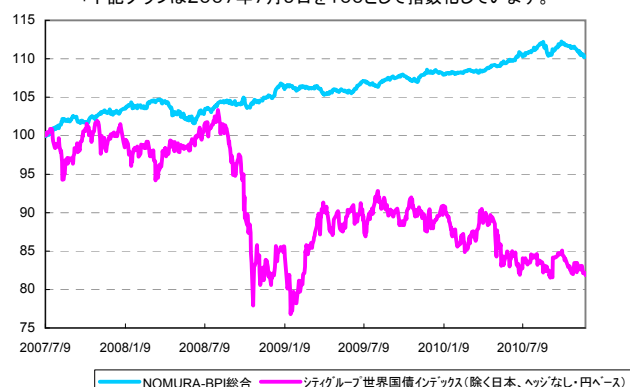
日本と外国の株式市場の推移

*下記グラフは2007年7月9日を100として指数化しています。

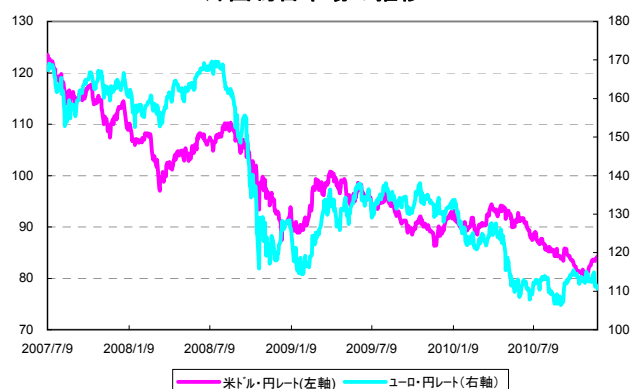


日本と外国の債券市場の推移

*下記グラフは2007年7月9日を100として指数化しています。



外国為替市場の推移



出所: 三菱東京UFJ銀行公表TTM

変額個人年金保険(07) 終身D3型

特別勘定の月次運用実績レポート(2010年11月)

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- その他、当資料に関する「変額個人年金保険(07)終身D3型のリスク及び諸費用について」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。
- 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。
後者の部分については、利用する投資信託の委託会社である中央三井アセットマネジメント株式会社の裁量の範囲外となります。

特別勘定の運用状況 [2010年11月末日現在]

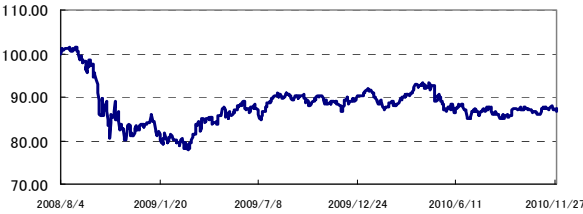
特別勘定名	利用する投資信託の運用方針
世界分散型40CM	● 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ない、実質的に国内外の株式および公社債等に投資を行います。当ファンドが主要投資対象とする各マザーファンドの基本配分比率は以下の通りとし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。 中央三井日本株式マザーファンド20%、中央三井日本債券マザーファンド30%、 中央三井外国株式マザーファンド20%、中央三井外国債券マザーファンド30% *1
利用する投資信託	*1: 当ファンドは、外貨建債券資産および中央三井外国債券マザーファンドの組入れに伴う実質組入外貨建資産の50%部分の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行ないます。
中央三井VAポートフォリオ40 (適格機関投資家専用)	● 実際の資産配分については、基本配分比率に対して一定の変動許容幅を設け、その範囲内で調整を行います。 ● 当ファンドの主なリスク 株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、為替リスク
特別勘定名	利用する投資信託の運用方針
世界分散型20CM	● 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ない、実質的に国内外の株式および公社債等に投資を行います。当ファンドが主要投資対象とする各マザーファンドの基本配分比率は以下の通りとし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。 中央三井日本株式マザーファンド10%、中央三井日本債券マザーファンド40%、 中央三井外国株式マザーファンド10%、中央三井外国債券マザーファンド40% *2
利用する投資信託	*2: 当ファンドは、外貨建債券資産および中央三井外国債券マザーファンドの組入れに伴う実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行ないます。
中央三井VAポートフォリオ20 (適格機関投資家専用)	● 実際の資産配分については、基本配分比率に対して一定の変動許容幅を設け、その範囲内で調整を行います。 ● 当ファンドの主なリスク 株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、為替リスク

・「ファミリーファンド方式」とは、投資家から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みのことをいいます。

■特別勘定のユニット・プライスの推移

※ 特別勘定のユニット・プライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。

世界分散型40CM



・特別勘定のユニット・プライスは、特別勘定の設定日(2008年8月4日)を100.00として計算しております。

特別勘定のユニット・プライス		騰落率	
2010年11月末	86.80	過去1ヶ月	0.84%
2010年10月末	86.07	過去3ヶ月	2.20%
2010年9月末	87.25	過去6ヶ月	▲0.86%
2010年8月末	84.92	過去1年	▲0.90%
2010年7月末	86.87	過去3年	—
2010年6月末	85.53	設定来	▲13.20%

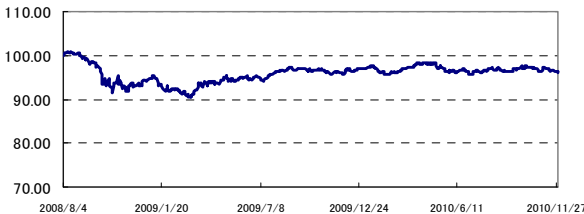
- 実際のユニット・プライスの小数点第三位を四捨五入して表示しています。
- 受取総額保証金額が最低保証されるのは、特別勘定終身年金でお受け取りいただく場合に限られます。

■特別勘定資産の内訳

項目	世界分散型40CM	
	金額(千円)	比率
その他有価証券	20,134,141	99.5%
現金金・その他	96,979	0.5%
合計	20,231,120	100.0%

- 各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。
- 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しております。

世界分散型20CM



・特別勘定のユニット・プライスは、特別勘定の設定日(2008年8月4日)を100.00として計算しております。

特別勘定のユニット・プライス		騰落率	
2010年11月末	95.95	過去1ヶ月	▲0.47%
2010年10月末	96.41	過去3ヶ月	▲0.43%
2010年9月末	97.24	過去6ヶ月	▲0.54%
2010年8月末	96.37	過去1年	▲0.04%
2010年7月末	96.51	過去3年	—
2010年6月末	95.86	設定来	▲4.05%

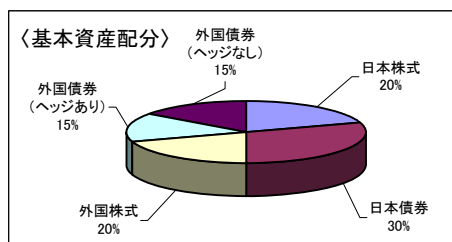
項目	世界分散型20CM	
	金額(千円)	比率
その他有価証券	1,195,293	99.1%
現金金・その他	11,036	0.9%
合計	1,206,330	100.0%

変額個人年金保険 (07) 終身D3型 特別勘定の月次運用実績レポート (2010年11月)

- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・その他、当資料に関する「変額個人年金保険(07)終身D3型のリスク及び諸費用について」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、
利用する投資信託の委託会社である中央三井アセットマネジメント株式会社の裁量の範囲外となります。
- ・当ページは、中央三井アセットマネジメント株式会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、
内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

中央三井VAポートフォリオ40 (適格機関投資家専用) の運用状況 [2010年11月末現在]

■ファンドの特色



当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ない、実質的に国内外の株式および公社債等に投資を行います。

当ファンドが主要投資対象とする各マザーファンドは、それぞれ以下のベンチマーク(運用成果を判断するうえで基準とする指数)と連動する投資成果を目標とする運用を行います。

中央三井日本株式マザーファンド: 「TOPIX(東証株価指数)」※1

※1ただし、配当込み指数を使用しています。

中央三井日本債券マザーファンド: 「NOMURA-BPI総合」

中央三井外国株式マザーファンド: 「MSCIコクサイ指数(円ベース)」※2

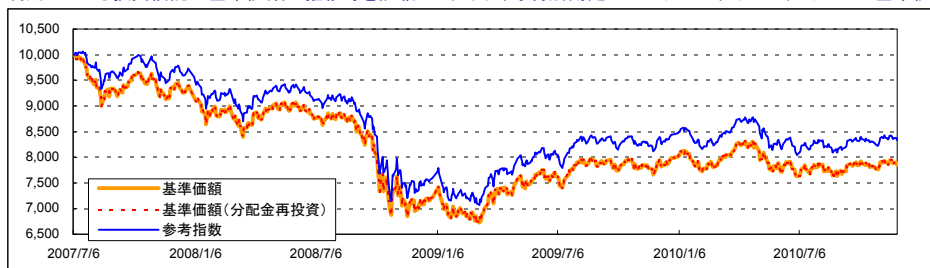
※2ただし、配当込み指数を使用しています。

中央三井外国債券マザーファンド: 「シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」※3

※3「中央三井VAポートフォリオ40(適格機関投資家専用)」においては、中央三井外国債券マザーファンド受益証券の組入れに伴う実質的な組入外貨建資産の50%部分について原則として為替ヘッジを行いますので、上記合成指数の算出に際しては「シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)」も併せて使用します。

■基準価額の推移

※ ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を記載しております。特別勘定のユニット・プライスは、ファンドの基準価額とは異なります。



- ・グラフは、中央三井VAポートフォリオ40(適格機関投資家専用)の設定日(2007年7月9日)の前営業日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率0.294%程度(税抜0.28%程度))控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、TOPIX(東証株価指数)20%、NOMURA-BPI総合30%、MSCIコクサイ指数(円ベース)20%、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)15%、およびシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)15%で組み合わせた合成指数です。

■概況

	2010年11月30日	前月末	前月末比
基準価額	7,856円	7,774円	+82円
純資産総額(百万円)	30,170	30,041	+130

	基準価額	日付
設定来高値	9,991円	2007年7月9日
設定来安値	6,724円	2009年3月10日

■資産構成

	基本配分比率	ファンドの資産構成
中央三井日本株式マザーファンド	20.0%	19.9%
中央三井日本債券マザーファンド	30.0%	30.1%
中央三井外国株式マザーファンド	20.0%	20.0%
中央三井外国債券マザーファンド(ヘッジあり)	15.0%	14.9%
中央三井外国債券マザーファンド(ヘッジなし)	15.0%	15.1%
コール・その他	0.0%	▲0.1%
合計	100.0%	100.0%

- ・ファンドの資産構成は、純資産総額に対する比率です。
- ・計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより「コール・その他」の値がマイナスで表示されることがあります。
- ・REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	+1.05%	+2.87%	+0.42%	+1.67%	▲15.92%	▲21.44%
参考指数	+1.07%	+2.85%	+0.83%	+2.09%	▲13.77%	▲16.65%
差	▲0.01%	+0.02%	▲0.40%	▲0.42%	▲2.15%	▲4.79%

- ・ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りは異なります。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

■分配金実績(税引前)

・下記は、1万口当たりの税引前分配金実績です。

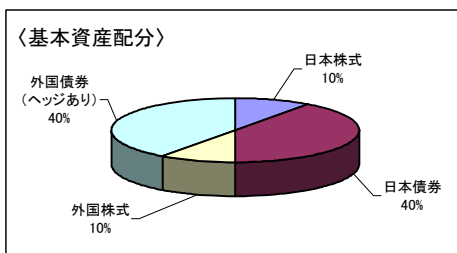
	直近期	2期前	3期前	4期前	5期前	6期前	設定来累計
決算日	2010年2月22日	2009年2月23日	2008年2月21日	—	—	—	—
分配金	0.00円	0.00円	0.00円	—	—	—	0円

変額個人年金保険(07) 終身D3型 特別勘定の月次運用実績レポート(2010年11月)

- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・その他、当資料に関する「変額個人年金保険(07)終身D3型のリスク及び諸費用について」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社である中央三井アセットマネジメント株式会社の裁量の範囲外となります。
- ・当ページは、中央三井アセットマネジメント株式会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

中央三井VAポートフォリオ20(適格機関投資家専用)の運用状況[2010年11月末日現在]

■ファンドの特色



当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ない、実質的に国内外の株式および公社債等に投資を行います。

当ファンドが主要投資対象とする各マザーファンドは、それぞれ以下のベンチマーク(運用成果を判断するうえで基準とする指数)と連動する投資成果を目標とする運用を行います。

中央三井日本株式マザーファンド:「TOPIX(東証株価指数)」※1

※1ただし、配当込み指数を使用しています。

中央三井日本債券マザーファンド:「NOMURA-BPI総合」

中央三井外国株式マザーファンド:「MSCIコクサイ指数(円ベース)」※2

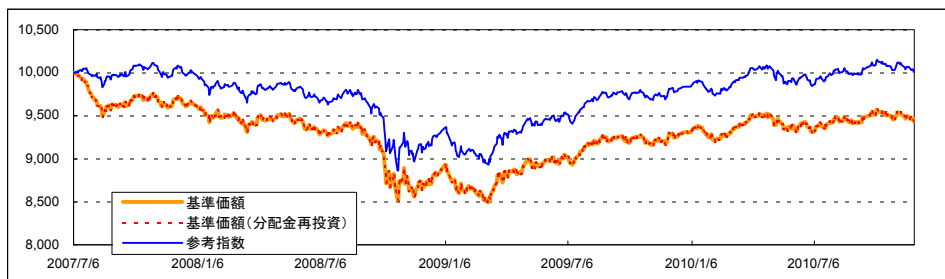
※2ただし、配当込み指数を使用しています。

中央三井外国債券マザーファンド:「シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」※3

※3「中央三井VAポートフォリオ20(適格機関投資家専用)」においては、中央三井外国債券マザーファンド受益証券の組入れに伴う実質的な組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行いますので、上記合成指数の算出に際しては「シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)」を使用します。

■基準価額の推移

※ ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を記載しております。特別勘定のユニット・プライスは、ファンドの基準価額とは異なります。



- ・グラフは、中央三井VAポートフォリオ20(適格機関投資家専用)の設定日(2007年7月9日)の前営業日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率0.294%程度(税抜0.28%程度))控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、TOPIX(東証株価指数)10%、NOMURA-BPI総合40%、MSCIコクサイ指数(円ベース)10%、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)40%で組み合わせた合成指数です。

■概況

	2010年11月30日	前月末	前月末比
基準価額	9,436円	9,461円	▲25円
純資産総額(百万円)	2,045	2,052	▲7

	基準価額	日付
設定来高値	9,991円	2007年7月9日
設定来安値	8,489円	2009年3月10日

■資産構成

	基本配分比率	ファンドの資産構成
中央三井日本株式マザーファンド	10.0%	10.0%
中央三井日本債券マザーファンド	40.0%	40.3%
中央三井外国株式マザーファンド	10.0%	10.0%
中央三井外国債券マザーファンド(ヘッジあり)	40.0%	39.8%
コール・その他	0.0%	▲0.1%
合計	100.0%	100.0%

- ・ファンドの資産構成は、純資産総額に対する比率です。
- ・計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより「コール・その他」の値がマイナスで表示されることがあります。
- ・REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	▲0.26%	+0.20%	+0.75%	+2.55%	▲2.58%	▲5.64%
参考指数	▲0.23%	+0.30%	+1.04%	+2.95%	▲0.31%	+0.10%
差	▲0.03%	▲0.10%	▲0.30%	▲0.39%	▲2.27%	▲5.74%

- ・ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りは異なります。

■分配金実績(税引前)

・下記は、1万口当たりの税引前分配金実績です。

	直近期	2期前	3期前	4期前	5期前	6期前	設定来累計
決算日	2010年2月22日	2009年2月23日	2008年2月21日	—	—	—	
分配金	0.00円	0.00円	0.00円	—	—	—	0円

- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

変額個人年金保険 (07) 終身D3型 特別勘定の月次運用実績レポート (2010年11月)

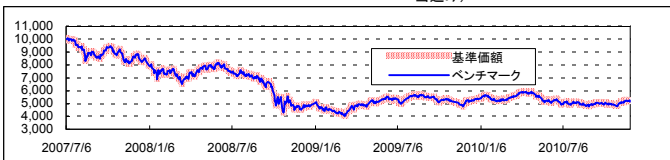
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・その他、当資料に関する「変額個人年金保険(07)終身D3型のリスク及び諸費用について」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、
利用する投資信託の委託会社である中央三井アセットマネジメント株式会社の裁量の範囲外となります。
- ・当ページは、中央三井アセットマネジメント株式会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、
内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

各マザーファンドの運用状況 [2010年11月末現在]

※ ここでは、特別勘定で利用している投資信託のマザーファンドの基準価額推移等を記載しております。特別勘定のユニット・プライスは、ファンドの基準価額とは異なります。

中央三井日本株式マザーファンド

※ ベンチマーク / BM : TOPIX (東証株価指数配当込み)



・ 2007年7月9日の前営業日を10,000として指数化しています。

・ 下記比率は、純資産総額に対する当該評価金額等の比率となります。

組入上位10銘柄

組入銘柄数: 1,571 銘柄

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.50%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.50%
3	本田技研工業	輸送用機器	2.15%
4	キャノン	電気機器	2.07%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.62%
6	三菱商事	卸売業	1.42%
7	ソニー	電気機器	1.41%
8	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.36%
9	日本電信電話	情報・通信業	1.35%
10	武田薬品工業	医薬品	1.29%
合計			18.68%

純資産総額: 248,703 百万円

騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
ファンド	+6.12%	+7.85%	▲1.25%	+4.66%	▲40.31%	▲48.31%
ベンチマーク	+6.17%	+7.85%	▲1.29%	+4.36%	▲40.48%	▲48.48%
差	▲0.06%	▲0.01%	+0.05%	+0.30%	+0.18%	+0.17%

・ 騰落率は、2007年7月9日以降の情報について記載しています。

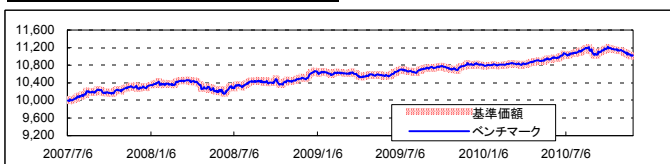
・ 設定来の騰落率は、2007年7月9日の前営業日を起点として計算しています。

組入上位10業種

	業種	比率	BM構成比
1	電気機器	14.69%	15.26%
2	輸送用機器	9.81%	10.06%
3	銀行業	8.81%	9.03%
4	化学	5.65%	5.79%
5	情報・通信業	5.62%	5.76%
6	卸売業	5.16%	5.28%
7	機械	4.80%	4.93%
8	電気・ガス業	4.80%	4.92%
9	医薬品	4.13%	4.23%
10	小売業	3.50%	3.59%
合計		66.95%	68.84%

中央三井日本債券マザーファンド

※ ベンチマーク / BM : NOMURA-BPI総合



・ 2007年7月9日の前営業日を10,000として指数化しています。

・ 下記比率は、純資産総額に対する当該評価金額等の比率となります。

組入上位10銘柄

組入銘柄数: 993 銘柄

	銘柄	クーポン	償還日	比率
1	利付国庫債券(10年)第288回	1.700%	2017年9月20日	1.38%
2	利付国庫債券(5年)第88回	0.500%	2015年3月20日	1.30%
3	利付国庫債券(5年)第86回	0.600%	2014年9月20日	1.28%
4	利付国庫債券(5年)第87回	0.500%	2014年12月20日	1.10%
5	利付国庫債券(5年)第90回	0.300%	2015年6月20日	1.06%
6	利付国庫債券(10年)第284回	1.700%	2016年12月20日	1.03%
7	利付国庫債券(10年)第305回	1.300%	2019年12月20日	0.97%
8	利付国庫債券(10年)第285回	1.700%	2017年3月20日	0.89%
9	利付国庫債券(5年)第63回	1.200%	2012年3月20日	0.82%
10	利付国庫債券(2年)第296回	0.100%	2012年9月15日	0.80%
合計				10.64%

・ 「クーポン」とは、債券の額面に対して毎年受け取れる利息の割合のことです。表面利率を表します。

純資産総額: 347,818 百万円

騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
ファンド	▲1.10%	▲1.34%	+0.75%	+1.90%	+6.79%	+10.02%
ベンチマーク	▲1.09%	▲1.32%	+0.76%	+1.93%	+6.95%	+10.16%
差	▲0.01%	▲0.02%	▲0.01%	▲0.03%	▲0.16%	▲0.14%

・ 騰落率は、2007年7月9日以降の情報について記載しています。

・ 設定来の騰落率は、2007年7月9日の前営業日を起点として計算しています。

債券種別資産構成比

種別	比率	BM構成比
国債	74.11%	74.95%
地方債	7.15%	7.06%
政府保証債	4.82%	4.82%
金融債	1.61%	1.62%
事業債	9.22%	9.32%
円建外債	0.73%	0.78%
MBS債	1.29%	1.28%
ABS債	0.00%	0.15%
コール・その他	1.06%	0.00%
合計	100.00%	100.00%

ポートフォリオプロフィール

	ファンド	BM	差
平均複利利回り	0.82%	0.82%	0.00%
平均クーポン	1.47%	1.50%	▲0.03%
平均残存年数	8.01	7.51	0.50
デュレーション	6.84	6.67	0.17

・ 利回り・残存年数は、債券現物部分について計算しております。

・ 「複利利回り」とは、個別の債券等を満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。あくまで、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。

・ 「デュレーション」とは、投資した債券の利子及び元本の平均回収期間を表す指標です。

・ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

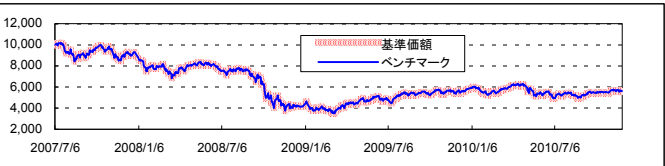
変額個人年金保険 (07) 終身D3型
特別勘定の月次運用実績レポート (2010年11月)

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- その他、当資料に関する「変額個人年金保険(07)終身D3型のリスク及び諸費用について」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。
- 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社である中央三井アセットマネジメント株式会社の裁量の範囲外となります。
- 当ページは、中央三井アセットマネジメント株式会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

各マザーファンドの運用状況 [2010年11月末日現在]

※ ここでは、特別勘定で利用している投資信託のマザーファンドの基準価額推移等を記載しております。特別勘定のユニット・プライスは、ファンドの基準価額とは異なります。

中央三井外国株式マザーファンド



- 2007年7月9日の前営業日を10,000として指数化しています。
- 下記比率は、純資産総額に対する当該評価金額等の比率となります。

組入上位10銘柄				組入銘柄数: 1,320	銘柄
	銘柄	国名	業種	比率	
1	EXXON MOBIL CORPORATION	アメリカ	エネルギー	1.67%	
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.36%	
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.93%	
4	NESTLE SA-REGISTERD	スイス	食品・飲料・タバコ	0.91%	
5	INTERNATIONAL BUSINESS MACHINE	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.85%	
6	HSBC HLDGS PLC	イギリス	銀行	0.84%	
7	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.83%	
8	GENERAL ELECTRIC	アメリカ	資本財	0.80%	
9	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.80%	
10	CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	0.77%	
合計				9.77%	

純資産総額: 276,677 百万円

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	+2.30%	+11.81%	+4.23%	+3.56%	▲37.90%	▲44.57%
ベンチマーク	+2.26%	+11.44%	+4.63%	+4.08%	▲36.96%	▲43.82%
差	+0.04%	+0.37%	▲0.40%	▲0.52%	▲0.93%	▲0.75%

- 騰落率は、2007年7月9日以降の情報について記載しています。
- 設定来の騰落率は、2007年7月9日の前営業日を起点として計算しています。

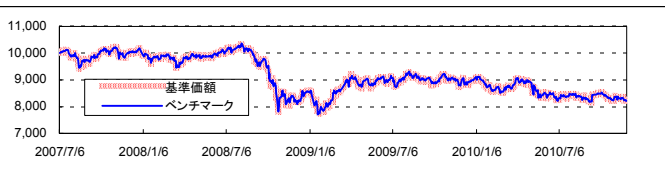
組入上位10業種

	業種	比率
1	エネルギー	11.32%
2	銀行	7.95%
3	素材	7.77%
4	資本財	7.34%
5	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.02%
6	食品・飲料・タバコ	6.13%
7	ソフトウェア・サービス	5.27%
8	各種金融	5.22%
9	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.47%
10	電気通信サービス	4.12%
合計		66.62%

組入上位10カ国

	国名	比率	BM構成比
1	アメリカ	53.12%	55.15%
2	イギリス	10.43%	10.80%
3	カナダ	5.74%	5.86%
4	フランス	4.51%	4.79%
5	オーストラリア	4.20%	4.30%
6	ドイツ	4.06%	4.12%
7	スイス	3.78%	3.92%
8	スペイン	1.58%	1.61%
9	スウェーデン	1.54%	1.58%
10	香港	1.48%	1.53%

中央三井外国債券マザーファンド



- 2007年7月9日の前営業日を10,000として指数化しています。
- 下記比率は、純資産総額に対する当該評価金額等の比率となります。

組入上位10銘柄						組入銘柄数: 576	銘柄
	銘柄	国名	クーポン	償還日	比率		
1	US TREASURY N/B 3.125	アメリカ	3.125%	2019年5月15日	0.98%		
2	US TREASURY N/B 1.5	アメリカ	1.500%	2013年12月31日	0.82%		
3	US TREASURY N/B 1.75	アメリカ	1.750%	2012年8月15日	0.82%		
4	US TREASURY N/B 3.875	アメリカ	3.875%	2018年5月15日	0.70%		
5	US TREASURY N/B 2.625	アメリカ	2.625%	2014年7月31日	0.69%		
6	US TREASURY N/B 3.375	アメリカ	3.375%	2019年11月15日	0.67%		
7	US TREASURY N/B 1.875	アメリカ	1.875%	2012年6月15日	0.61%		
8	US TREASURY N/B 3.625	アメリカ	3.625%	2020年2月15日	0.59%		
9	US TREASURY N/B 2.625	アメリカ	2.625%	2016年2月29日	0.59%		
10	TREASURY 5	イギリス	5.000%	2012年3月7日	0.55%		
合計						7.02%	

- 「クーポン」とは、債券の額面に対して毎年受け取れる利息の割合のことで表面利率をあらわします。

純資産総額: 424,186 百万円

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	▲0.29%	▲0.84%	▲2.89%	▲6.81%	▲17.84%	▲17.86%
ベンチマーク	▲0.37%	▲1.22%	▲2.86%	▲6.77%	▲17.63%	▲17.86%
差	+0.07%	+0.38%	▲0.03%	▲0.04%	▲0.21%	▲0.01%

- 騰落率は、2007年7月9日以降の情報について記載しています。
- 設定来の騰落率は、2007年7月9日の前営業日を起点として計算しています。

組入上位10カ国

	国名	比率	BM構成比
1	アメリカ	40.43%	41.47%
2	イタリア	9.53%	9.70%
3	ドイツ	9.39%	9.62%
4	フランス	9.11%	9.38%
5	イギリス	7.69%	7.97%
6	スペイン	3.97%	3.87%
7	カナダ	2.78%	2.87%
8	ベルギー	2.59%	2.58%
9	オランダ	2.44%	2.50%
10	オーストラリア	1.72%	1.75%

ポートフォリオプロフィール

	ファンド	BM	差
平均複利回り	2.48%	2.45%	0.02%
平均クーポン	3.86%	3.67%	0.19%
平均残存年数	8.12	8.05	0.06
デュレーション	6.00	6.07	▲0.07

- 利回り・残存年数は、債券現物部分について計算しております。
- 「複利利回り」とは、個別の債券等を満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。あくまで、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- 「デュレーション」とは、投資した債券の利子及び元本の平均回収期間を表す指標です。

- 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

変額個人年金保険 (07) 終身D3型のリスク及び諸費用について

【投資リスクについて】

- ・この保険は、積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。
- ・特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行っており、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあります。
- ・特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、このリスクはご契約者に帰属し、ご契約者が損失を被ることがあります。
- ・運用実績によっては、ご契約を解約した場合の解約払戻金額等が一時払保険料を下回る場合があります。
- ・特別勘定における資産運用の結果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、アクサ生命、アクサ生命の募集代理店および第三者が、ご契約者に何らかの補償・補填をすることはありません。

【お客様にご負担いただく費用について】

- この保険では、「契約初期費」、「保険関係費」、「運用関係費」の合計額をご負担いただきます。
- 一般勘定で運用する年金をご選択の場合、他に「年金管理費」をご負担いただきます。

【ご契約時】

項目	費用	ご負担いただく時期
契約初期費	ご契約の締結等に必要の費用	一時払保険料に対して 5.0%
		特別勘定に繰り入れる際に、一時払保険料から控除します。

【積立(運用)期間中および特別勘定終身年金支払期間中】

項目	費用	ご負担いただく時期
保険関係費	既払年金累計金額と死亡一時金額の合計金額の最低保証、死亡給付金額の最低保証、災害死亡給付金額のお支払い、ならびに、ご契約の維持等に必要の費用	特別勘定の積立金額に対して 年率2.55%
運用関係費	投資信託の信託報酬等、特別勘定の運用に必要な費用	投資信託の純資産額に対して 年率0.294%程度(税抜0.28%程度)*
		積立金額に対して左記割合(率)を乗じた金額の1/365を、毎日、特別勘定の積立金額から控除します。
		特別勘定にて利用する投資信託における純資産総額に対して左記割合(率)を乗じた金額の1/365を、毎日、投資信託の純資産総額から控除します。

- * 運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。
- 信託報酬の他、お客様にご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の諸費用がかかりますが、これらの費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。運用関係費は、運用手法の変更・運用資産額の変動等の理由により、将来変更になる可能性があります。

【一般勘定で運用する年金の支払期間中】

※ 一般勘定で運用する年金とは、確定年金・保証期間付終身年金・保証期間付夫婦連生終身年金・一時金付終身年金を意味します。(年金支払特約等によりお受け取りいただく年金を含みます。)

項目	費用	ご負担いただく時期
年金管理費	年金のお支払いや管理等に必要な費用	年金額に対して 1.0%*
		年金支払日に責任準備金から控除します。

- * 年金管理費は、将来変更になる可能性があります。

変額個人年金保険(07)終身D3型「アンズウィート」は現在販売していません。

【取扱者(生命保険募集人)】



【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社
〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>